

V 参 考 資 料

1 組織

2 平成 25 年度 都市政策研究所パンフレット

3 ニュースレター

- ・ ニュースレター No. 1

- ・ ニュースレター No. 2

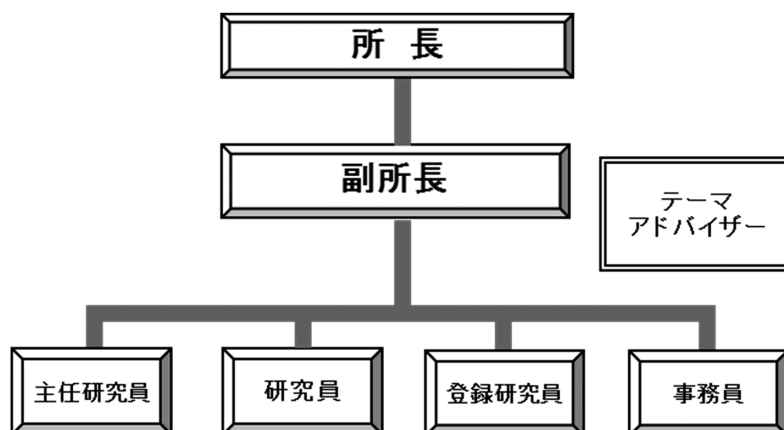
- ・ ニュースレター No. 3

- ・ ニュースレター No. 4

1 組織

(1) 組織

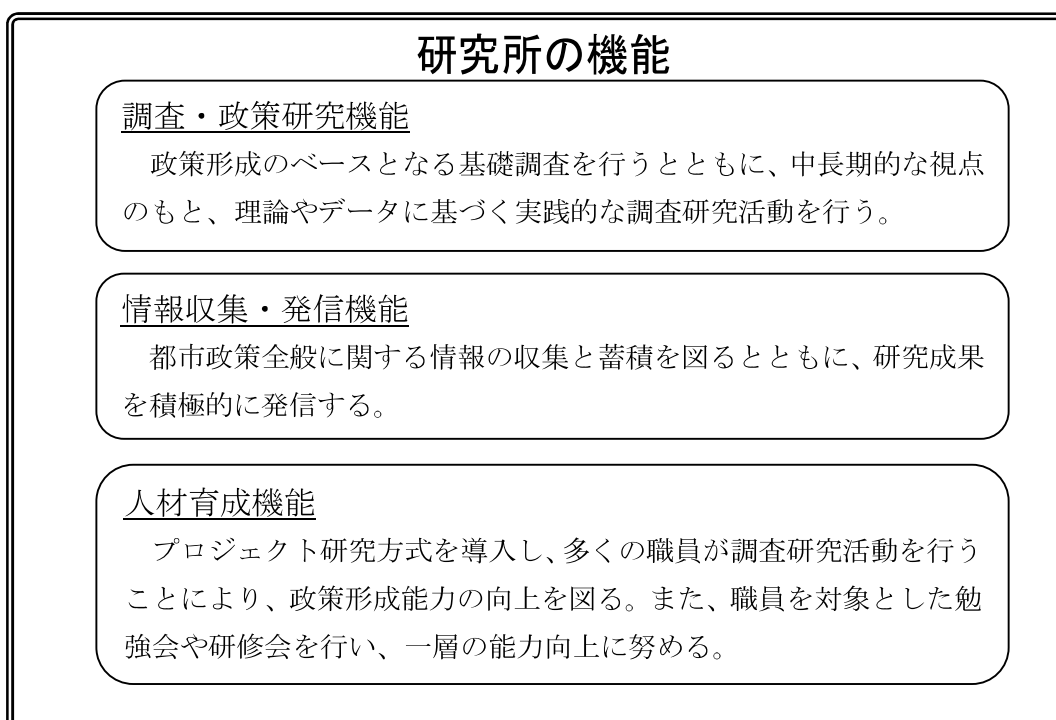
平成 25 年度以降においては副所長（市職員）1 名、主任研究員 3 名（市職員）、研究員（非常勤）3 名及び嘱託事務員（非常勤）1 名を配置し、所長以下総勢 9 名の組織としている。また、各局の政策調整担当職員 26 名の登録研究員を配置している。



(2) 研究所の機能

① 研究所の機能

当研究所では、本市の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、①調査・政策研究機能、②情報収集・発信機能、③人材育成機能の 3 つの機能に基づく活動を行うこととした。



研究所設置の経緯

The circumstances of installation

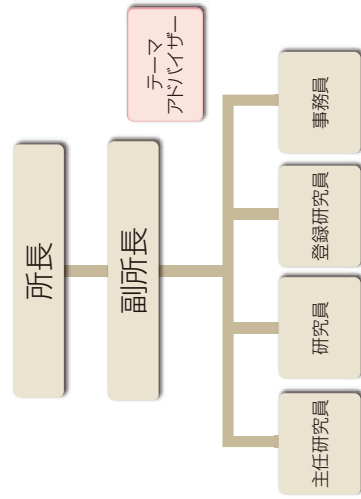
わが国では、少子高齢化社会の進展とともに本格的な人口減少社会を迎え、これまでの社会経済のあり方の抜本的な見直しが迫られています。また、地方分権の進展によって、地方には、地域の個性や特性を生かし、自らの判断と責任においてまちづくりを進めていくことが強く求められています。

このような中、今後、さらなる政策形成力の向上が不可欠であるとの認識のもと、中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図ることを目的として、2012年（平成24年）10月に「熊本市都市政策研究所」を設置しました。

2013年（平成25年）4月からは所長以下職員9名を配置し、研究体制の充実を図りました。

組織体制

Organization control



ACCESS

電車

市電「熊本城・市役所前電停」下車徒歩1分
(JR熊本駅から約10分)

車

熊本ICから約20分

IPRK 熊本市都市政策研究所
Institute of Policy Research, Kumamoto City

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

(熊本市役所本庁舎13階)

TEL / 096-328-2784

E-mail / toshiseisakukenkusho@city.kumamoto.lg.jp

HP / 熊本市ホームページ > 熊本市都市政策研究所

Institute of Policy Research, Kumamoto City

熊本市都市政策研究所



所長挨拶

Head greeting

平成24年10月1日に誕生したこの研究所は、熊本市の政令市移行後の様々な課題に対処し、種々期待に応えています。市の組織上は内部型シンクタンクとして設置されたものですが、特定の部署には属せず市長直属の組織として位置づけられています。研究所は、市役所本庁舎の13階にあり、市職員及び外部からの招聘研究員の総勢9人が現在の陣容です。

これまでに、6テーマの研究に取り掛かり、その成果には、熊本市の都市成長の様子を一目で確認できるもの、個性あるまちづくりに寄与し得る城下町の遺構空間の知見、熊本の産業支援につながる地場産業特性分析などが含まれ、平成25年度において取り組んだスタートアップ研究の成果もやがてまとまりを見せる予定です。また講演会の定期的開催で、市職員に研修の機会を多く提供できたと認識しています。ただ聴くだけの講演会でなく、事前勉強や事後の学習会も始まり新しい取り組みが芽生えてきています。さらに情報の発信については、HP、ニュースレター、そして講演録の発行、さらに年報と多様な情報発信に努めています。

今後は、都市の本質に関わる研究、都市の生活関連研究、都市の産業研究の、3分野の調査研究を加速させます。それにより「九州の真ん中・熊本の魅力磨き上げ政策」、「暮らしやすさ日本一政策」、「活力ある経済・熊本産業の支援政策」に寄与できるよう努めます。熊本市圏、熊本県下、九州、全国からも必要な研究所となるよう前進しますので、どうぞよろしくご支援をお願いいたします。



熊本市都市政策研究所長 農学博士
藁茂 壽太郎

調査・政策研究

Investigation and policy research

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、熊本市圏の様々な都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行います。



情報収集・発信

Information gathering and dispatch

調査研究で得られた研究成果をはじめ、都市政策に関する様々な情報を収集・蓄積し、積極的に発信していきます。

- 研究所年報「熊本市政策」の発行(年1回)
研究所主催の講演会の講演録や研究成果等を掲載。
- ニュースレター「IPRK」の発行(年4回)
研究所における活動や研究コラム等を掲載。
- ニュースメールの配信
講演会情報など、様々なコンテンツを配信。
- その他ホームページを通じての情報発信



人材育成

Personnel training

様々な都市問題をテーマに各界の著名な講師による講演会を開催します。また、職員を対象とした研修会を実施し、職員自ら調査研究を進めることで政策形成能力の向上に努めます。

- 講演会の開催
市職員をはじめ、他自治体職員や市民・企業関係者等を対象とした講演会を開催(年5回)。



- 職員研修会等の開催
講演会等のテーマに沿った内容で勉強会や研修会を実施。
- 市内登録研究員制度の運営
研究所と市内登録研究員との情報共有化、調査研究支援を進め政策形成能力の向上を図る。

これまでの講演会内容

- 第1回 「熊本市都市政策研究所に期待すること〜少子高齢化社会に向けて〜」
一般財団法人計量計画研究所 代表理事 黒川 洸 氏
- 第2回 「環境未来都市 くまもの都市計画」ジョンと課題
熊本大学理事・副学長 向角 光男 氏
- 第3回 「日本農業の活路を探る」
名古屋大学農学部教授 生源寺 真一 氏
- 第4回 「都市づくりと流域環境思考」
東京都市大学教授 海井 雅之 氏
- 第5回 「地域経済の再生と構造変化」
慶應義塾常任理事 清水 雅彦 氏
- 第6回 「市民協働によるまちづくり〜ワークショップを知ろう〜」
熊本県立大学教授 明石 照久 氏

表紙地図紹介『熊本市都市計画総覧』 昭和5 (1930) 年

今回は、創刊号の表紙で使用した「熊本市都市計画総覧【昭和5 (1930) 年】」について、作成に至るまでの経緯などをまとめました。

現在、私たちが何げなく通っている道路や憩いの場などが、この「熊本市都市計画総覧」という地図一枚にすでに記されています。熊本市は、明治22 (1889) 年に国家主導で進められた「明治の大合併」のなかで、人口4万2725人の都市として誕生しました。この翌23年には第五高等中学校（後に第五高等学校に改称、現在は熊本大学）が開校し、紡織業や製糸業の会社が相次いで設立されるなど、近代化の道をひた走っていた時期でした。

そのような時代であったので、当然ながら都市部には人口が集中することになり、このままでは熊本市の人口が飽和状態になってしまうという危機感が生まれました。そこで、そのような事態を避けるために、熊本市を計画的に開発しようという目的で、都市計画熊本市地方委員会という組織が大正13 (1924) 年に作られました。

この委員会が委員を務めた人々をみると、当時の熊本市の近代化に様々な分野で貢献した人物が名前を連ねています。高橋守雄（熊本市局や、山田琢一（九州日日新聞社長）、紫藤章（熊本電気株式会社社長）、長野友傳（熊本製米株式会社社長）、山崎正重（熊本医科大学学長）などの人物が熊本市の都市計画に携わっていました。

もう一つ、この委員会メンバーで注目すべきは、全国の都市計画を管轄する内務省から内務技官が派遣されていることです。当時の都市計画は、各地方の委員会で計画案を作成して、これを内務省が認可するという方式をとっていました。つまり、この内務技官の存在が、当時の都市計画を決める場合に重要

第4回講演会のお知らせ

今回は、熊本市の都市政策を流域の思想としてみながら考えてみたいと思います。講師は、テレビ番組等のコメンテーターとしても活躍されている浦井雅之さんです。

日時：7月2日（火）午後3時～（2時間程度）

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

演題：「都市づくりと流域環境思考」

講師：浦井 雅之さん

（東京都大学教授・造園家）

定員：200名（先着順、参加費無料）

※申込みはこまるメールまで

（096-334-1500）



な鍵になると考えられます。

以上のようなメンバーによって構成された委員会では、大正14 (1925) 年から昭和5 (1930) 年にかけて計5回の会議を重ねながら、熊本市の都市計画を具体化していきました。第1回委員会では、様々な規則を決めて、第2回から具体的な計画立案として都市計画の対象となる区域が決られ、第3回には街路についての計画が議論されました。この第3回委員会で、当時の第6師団参謀だった黒川周一が、「渡鹿に停車場を作るべきだ」と言っています。後に熊本駅から大江まで「軍用道路」が造られましたが、正確には「大江熊本停車場線」といい、現在では「産業道路」と呼ばれています。

その後の委員会では、第4回で建物の規程を作り（どの地域には、どんな建物を建てるのか）、第5回では「風致地区」（地図上で緑の部分）として、八景水谷・立田山・江津湖・花岡山・万日山・本妙寺付近では、景観を破壊するような開発をしてはならないことが定められました。現在でも多くの熊本市民にとって親しい場となっている地域が、約80年前の都市計画に組み込まれていたという事実は重要だと思います。

この地図に記された計画は、第二次世界大戦後の復興にも使われて、現在の「熊本市」を形成するモデルとなりました。このように一枚の地図から、当時の計画策定プロセスなど多くのことを知ることができます。当研究所のニュースレターでは、このように、熊本市をより深く知っていただけたらという資料を紹介していきますので、ご期待ください。

（研究員 渡辺 亨）

熊本市都市政策研究所ニュースレター
創刊号 2013年 (平成25年) 6月

【編集・発行】

熊本市都市政策研究所

〒860-8601

熊本市中央区手取本町1-1

熊本市役所本庁舎13階

熊本市都市政策研究所

☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenkusho@city.kumamoto.lg.jp

ホームページはこちら

熊本市都市政策研究所



IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター

創刊号 2013年 (平成25年)



創刊にあたって

- ・研究所の役割と組織
- ・講演会報告
- ・地図紹介
- ・第4回講演会のお知らせ

創刊にあたって

平成24年10月1日に誕生した熊本市都市政策研究所も、新しい年度を迎えて本格化しました。当研究所は、熊本市の政令市移行を契機に発足しましたが、市役所の中の「行政機関」として設置された内部型のシンクタンクとして、また特定の部局に属するのではなく、市長直属の組織として位置づけられています。

研究所は、熊本市役所本庁舎13階の島崎らの利くフロアにあり、熊本市職員及び外部からの招聘研究員も含めた総勢9人の陣容です。その他、市役所の各局と教育委員会にも登録研究員を配置し、研究所情報を日々の仕事に活かし、市政に関わる研究課題が集まるような組織体制としております。

当面の調査研究については、平成25年度においては、スタートアップ研究としての位置づけの下、熊本市域における地域認識・歴史認識の共有化ができるような基礎研究を進めています。熊本市という地域をよく知り、熊本市の歴史を知る研究です。

この基礎研究を進行に合わせ、都市の本質に関わる研究、都市の生活に関わる研究、都市の産業に関わる研究の、3つの分野にわたる取り組みを想定し

研究所の役割と組織

(1) 研究所の役割

当研究所では、調査・政策研究機能、情報収集と発信機能、人材育成機能の3つについて役割を果たします。

① 調査・政策研究機能

政策形成のベースとなる基礎研究を行うとともに、中長期的な視点のもと、理論やデータに基づき実践的な調査研究活動を行います。

※平成25年度は熊本市域における地域・歴史認識の共有化ができるような基礎研究

② 情報収集・発信機能

都市政策全般に関する情報の収集と蓄積を図るとともに、研究成果を積極的に発信していきます。また、ホームページやニューズレター等を活用しながら、情報の共有ができるように努めます。

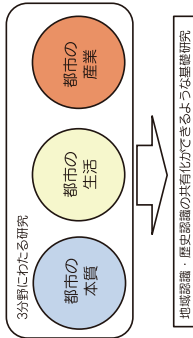
③ 人材育成機能

フロジョエト研究方法を導入しながら、より多くの職員が調査研究活動を行い、政策形成力の向上を図ります。また、職員を対象とした

都市政策研究所所長 義茂 壽太郎

ています。そのことによって「九州の真ん中・熊本の魅力」を上げ政策に関する研究「暮らしやすさ」日本一政策に資する研究「活力ある経済・熊本市産業の支援政策研究」を進め、中長期的なまちづくり構想に資する研究活動ができればと考えています。

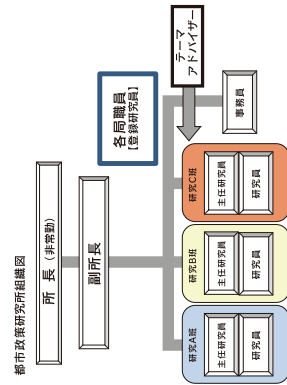
当研究所では、このような研究の取り組みを様々な手段を活用しながら、情報発信を行っていききたいと考えていることで、都市政策研究所のニューズレターを創刊することにしました。熊本市域だけでなく、熊本都市圏、さらには熊本県内一円ですべて役立つような情報を発信していきます。



勉強会や研修会、講演会を行い、一層の能力向上に努めます。

(2) 研究所の組織

平成25年度は、専任職員および外部からの採用により3班研究体制とし、所長以下総勢9人の体制で運営します。また、市役所内の各局等に登録研究員26人を配置します。



平成24年度講演会報告(要旨)

■開設記念講演会特別講演

期日 平成24年10月23日
場所 熊本市役所本庁舎14階大ホール

「熊本市都市政策研究所に期待すること
～少子高齢化社会に向けて～」

講師：黒川 洸氏
(一般財団法人計量計画研究所 代表理事)



今後の市町村、県、国にとっても重要な課題となることは、①少子高齢化社会をいかに立体的に理解できるか、②地球温暖化を自分の問題として捉えられるかの二点である。このような課題を抱える中で、熊本市都市政策研究所には、「市長直結の研究所」として、複数の部局にわたる立体的な政策を作ること

が期待される。
少子高齢化の問題は、今後の世帯構造がどのような変化していくかについて、正確なデータに基づいた仮説の構築が必要となり、それは地球温暖化問題についても同じことがいえる。

少子高齢化や地球温暖化問題に取り組むにあたって、市役所の各部署が保有するデータ、情報を組み合わせ、それを時系列で追うことによって、熊本市民の立体的な能力を明らかにすることは非常に有意義である。

政令市に移行すると、それまでは国が決めていた政策の大部分を自分で考える役割が増えてくる。その際に重要なことは「問題意識を持つこと」であり、自らが考えた問題解決策の「妥当性・可能性をチェックすること」である。
そのために熊本市都市政策研究所は、様々な情報を立体的に活用し、そしてPlan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Act(改善)のサイクルによって業務を遂行していくことが求められている。

(講演会要旨文庫 ニューズレター事務局)

■第2回講演会

期日 平成25年2月15日
場所 ウェルバルくまもと1階大会議室

「環境未来都市

くまもとの都市計画ビジョンと課題」

講師：向角 光男氏
(国立大学法人熊本大学 理事・副学長)

現在、熊本市では「第2次熊本市都市マスタープラン」が進行中であり、政府の進める環境未来都市と同様の考え方で都市の将来像を描いている。これを実現していくフィールドとして、熊本市は優れた条件を備えている。それは空間的な多様性が生む都市としての個性、それに加えて地下水や農水産物、物産の安さなどの暮らしやすい生活の場などが挙げられる。これらをいかに未来につなげるか、それが都市計画の課題である。

熊本市にも20世紀後半から色んな変化が起き、そこに様々な問題が生じてきた。例えばモータリゼーション、つまり自家用車の普及が進み、これに伴って都市や市街地の姿が変化してきたことが挙げられる。さらに社会の情報化による経済・社会の変化に加え、高齢化・少子化も進行中である。

第2次熊本市都市マスタープランとは、このような状況においてコンパクトな都市構造への転換を目指す。中心市街地、地域拠点、生活拠点という、機能的に異なる三階層の生活圏とその核となるような市街地を想定し、それらを公共交通網や歩行者・自転車道で結ぶことで「自家用車に頼らず暮らせる都市」を創ろうという計画である。

計画の遂行には人々のライフスタイルが密接に係っており、誘導施策や整備施策の選択というものは、実際には非常に困難が伴うが、熊本の持つ魅力的な素材を活用し、先進的な成功事例をつくることが望まれる。



※詳細については、熊本市ホームページに掲載しています

表紙地図紹介

熊本市三大事業記念共進会案内地図添付『熊本市街地図』 大正14年(1925)

前回の創刊号では、昭和5年(1930)の「熊本市都市計画総覧」を紹介しました。今回は少し時代をさかのぼり、大正14年(1925)の「熊本市三大事業記念共進会案内地図」に付された「熊本市街地図」を取り上げ、共進会について紹介します。

大正14年に熊本市は、「熊本市三大事業記念国産共進会」を開催しました。上水道事業の整備、市電開通、歩兵第23連隊の移転の完了、これら三大事業が成就したことを記念に熊本市が実施したものです。三大事業は、熊本市が近代都市になり得るための必須事項として考えられていました。

上水道については、コレラ等の伝染病が流行したことや市街地に人家が密集していたことから明治43年に辛島市政が「衛生上防火上」必要だとして取り組んだものです。14年の歳月を経て完成しました。市電は、熊本市会で電車敷設の議論が提出されてから、5年の歳月を経ていました。最も大きな課題であったのが第23連隊の移転問題です。市の最中央部を占めていた第23連隊は、「本市商工業の発展を阻む」ということから、当時の市長高橋守雄が陸軍省や大蔵省など関係機関と交渉を重ねた上、渡鹿への移転を実現させました。

この共進会では、上記の三大事業の完成を初ずとともに、熊本市の現況の紹介と産業の発展を目的として、大正14年3月20日～同年5月3日の45日間 にわたり、第23連隊跡地で開催されました。政府が主催する博覧会に対し共進会は地方が主催するもの

でした。しかしながら、この共進会は、出品点数が約10万3千、出品人員は1万2千という大規模なものでした。各地方の物産や技術が一室に会する共進会では、物品の優劣を競い、市民はそれを観覧することができず、つまり、各地の物や人々が交流する場でもあったのです。熊本市民にとっては、熊本市に居ながらにして全国の優れた技術を体験できる貴重な機会となりました。観光的な要素も有していた共進会は全国からも多くの人々が訪れました。観覧料は大人25銭、小人15銭(参考:当時映画が大人20銭)。入場者は、133万110人に及んだと記録されています。

地図に眼を転じると、地図の中央部に位置しているのが、共進会の第一会場で約3万坪ありました。第二会場は、当時の県庁の隣(現在の白川公園、熊本北警察署付近)になります。そして、地図中の赤い線は、三大事業の一つである市電の路線図です。現在の市電の路線とやや異なっていることがわかります。

熊本市民の悲願であった三大事業が完成したことにより、熊本市の都市計画がこの後、さらに進捗をみせていくこととなります。このように大正14年は、熊本市にとって近代都市へ大きな一歩を踏み出した記念すべき年であったわけですね。

【参考文献】

『熊本市史』史料編第7巻、1999年。

熊本市三大事業記念国産共進会熊本県協賛会(熊本県案内)1925年。(研究員 松永 歩)

第6回講演会のお知らせ



今回は、住民や地域団体、企業なども含めた「市民」が、いろんな知恵とアイデアを出し合いながら、暮らしやすい地域を目指すために、ワークショップを活用した市民と行政の協働のまちづくりについて、熊本県立大学教授 明石 照久さんに、ご講演いただきます。

日時: 10月11日(金)午後3時～(2時間程度)

場所: 熊本県役所本庁舎14階大ホール

演題: 「市民協働のまちづくり」～ワークショップを知ろう～

講師: 明石 照久さん(熊本県立大学教授)

定員: 200名(先着順、参加費無料)

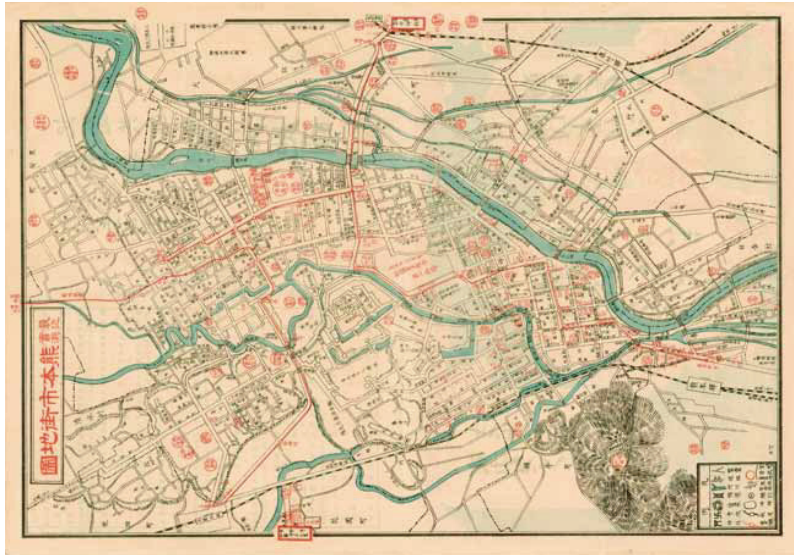
※申込みはひこまるコールまで(096-334-1500) (higomaru-call.jp)

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第2号 2013年(平成25年)9月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本県役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail: toshisaisekikenkyusho@city.kumamoto.lg.jp ホームページはこちら



熊本市三大事業記念共進会案内地図添付『熊本市街地図』(個人蔵)

<講演会報告>

第3回講演会 「日本農業の活路を探る」

名古屋大学農学部教授 生源寺 真一氏

研究コラム

都市政策研究所活動報告

第4回講演会 「都市づくりと流域環境思考」

東京都市大学教授・造園家 涌井 雅之氏

表紙地図紹介

第6回講演会のお知らせ

平成25年度 第3回・第4 回講演会報告（要旨）

■第3回講演会

期日 平成25年5月10日
場所 熊本市役所本庁舎 14階ホール

「日本農業の活路を探る」

講師：生源寺 真一氏
(名古屋大学農学部教授)



過去半世紀の日本の食と農を振り返ると、自給率の低下が顕著である。昭和時代は、食生活の変化が原因であったが、平成時代は農業そのものの縮小が自給率低下を生んでいる。とりわけ農家の多数を占める稲作の規模が伸び悩んでいる。他方、酪農・畜産・園芸等の集約的な部門は成長している。また食品産業が大きな地位を占めるようになった。

日本の農政は、過去20年の間、迷走状態に陥った。政策を変える場合は、基本法からきちんと変えるべきである。現状では、基本法、基本方針、行動計画の三重基準になっている。今後の農政は、若い人を支えるとともに消費者の理解を得られる仕組みをつくっていく必要がある。

日本農業の活路を探る上で、重要なのはまず水田農業の立て直しである。水田農業はビジネスと地域共同の営みの二階建ての性格を持っている。地域の知恵をどう活用するかは、似た状況にあるアジア諸国等にとっても教訓を与えるだろう。また、農家は国益をどう増やすことが大切だ。家族経営だけでなく、法人化も視野にいれ、食品産業と結びついていくべきである。さらに農業と食の産業の連携をつくり出すことで、雇用の機会も創出できる。

何よりも農業は生命産業である。日本の農業は消費者との距離が近い点が大きな特色である。この日本農業の強みを活かした取り組みが必要になってくる。

■第4回講演会

期日 平成25年7月2日
場所 熊本国際交流会館7階ホール

「都市づくりと流域環境思考」

講師：涌井 雅之氏
(東京都市大学教授・造園家)

日本列島は、自然、とくに水網の恵みと同時に、その脅威も多い国土である。いかに水を制するのかが、歴史的に重要なテーマであった。また水運を利用した商業・流通を発展させてきた。一般に水網は都市の文明と密接な関係があるが、西洋の都市と日本の違いは、前者が「管理者」の観点から自然を制御してきたのに対し、日本の都市は自然と連携した循環型・共生型であった点である。

日本には、自然と共生の中で、人が自然の恵みを最大化し、自然災害を最小化する「防災」とも呼べる知恵が備わっていた。東日本大震災のような災害は、この自然思想の中に文明をどのように位置づけていくかを問うものである。

日本の庭園文化は、日本人と水の関わりを示すよい例である。政戦により、日本人は水と縁にあふれた都市づくりの伝統を失いかけたが、発想を再度見直さねばならない。水系は、陸域と水域の共生體系が重なり合う地域が重要である。これからは水系・流域界を中心にした都市計画・国土管理が必須である。また緑は、人、社会、都市と田園をつなぐインフラである。

人間には、場所愛と生物愛とも呼べる自然に対する共感が備わっており、自然に対する共感こそが人類を安定させる。水と緑をツールに、「いなし」の力をもった、すなわち回復力のある都市こそ、真に豊かな都市であり、今後はそのような都市づくりを目指すべきだ。



研究コラム ～熊本市西区河内町発祥の『河内晩柑』～

第2号より、各研究員が研究活動の中で発見したことを紹介する研究コラムを立ち上げました。第1回目となる今回は、熊本市西区河内町が発祥で、果肉がやわらかくとてもジュシーな『河内晩柑』について、新種発芽から、広く栽培されるために使用された接ぎ木手法について紹介します。

昭和9年8月末ごろ、ある地元住民が河内村（現在は熊本市西区河内町）の商店で販売されていた夏橙（夏みかん）の中に、これまでも違う果実を見つけた。果肉が黄白色の柔軟多汁で特別美味であったため、当時河内村に設置されていた熊本県立果樹試験場へ持ち込まれました。職員の出島十良氏（のち第2代場長）も今更に見たこともない果実であったため、出荷元の河内村中川内地区を訪問したところ、この果実の原木があることを確認しました。

現在の原木所有者に話を聞いてみると、この原木は明治14年ごろには幹の直径が70cm程あったとのことでした。このことから、西南戦争があった明治10年（1877年）以前から自生していたと推測されます。

その後、昭和11年5月に果樹試験場の田島氏が、静岡県興津に設置されていた農林省の園芸試験場へ品種の鑑定を依頼した結果、間違いない晩熟種の新品種であると認定されました。お前は河内村発祥にちなみ、「河内晩柑」と命名されました。

この『河内晩柑』を広めるために、果樹試験場で接ぎ木による増産に取り組みしましたが、その際「芽接ぎ」という手法を熊本県内で初めて採用しました。この

手法は明治維新後、外国から果樹品種を輸入した際に技術が伝播していましたが、当時熊本県内では「芽接」が主体で、「芽接ぎ」を知る者はいませんでした。「芽接ぎ」の利点としては、方法が簡単で失敗しても翌年に「切接」が可能、繁殖すれば「切接」の2倍の接木ができると、田島氏は述べています。

「芽接ぎ」を行った結果、50本中49本が苗木として育ちました。苗木は、熊本県内の生産者だけでなく、九州各県の試験場にも配布されました。また「芽接ぎ」の手法は、河内村のみが生産者も活用するようになりました。

このように河内には「河内晩柑」と、新しい接ぎ木技術「芽接ぎ」がもたらされたのです。

このような努力の結果、現在では熊本県における『河内晩柑』の年間収穫量が2,528 t（2008年）となっており、熊本県は全国第2位となっています。（農林水産省調査）

『河内晩柑』は、ビタミンCを豊富に含み、低カロリーな果物です。また、果皮には発がん抑制作用のある「オラペン」が、グレープフルーツの4倍近く含まれているとの研究成果も報告されています。（研究員 堀 満）



【参考文献】
田島十良回顧談「熊本県の果樹」1973年。
『戦後農林技術発達史』第5巻 果樹編、1969年。

熊本市都市政策研究所活動報告 - 産業連関表に関する研修会を開催 -

都市政策研究所では、産業連関分析の第一人者である清水雅彦教授をお招きする第5回講演会に先立ち、その内容をより深く理解するため、平成25年7月と8月の2回の2回にわたって、産業連関表に関する庁内事前研修会を開催しました。

産業連関表とは、産業構造における需要と供給のバランスを一目で理解することが出来る統計表です。一般的にはイベントの開催や大規模な設備投資にともなう経済波及効果を計算するために使われますが、様々なコミュニケーションを行うことで、政策を決定するためのツールとしても有効です。

産業連関表を活用することによって、客観的なデータを根拠とした確実性の高い政策の策定と政策評価が可能となることから、2回の研修会に延べ90名の出席があり、熱心に受講しました。講師としてお招きした、公益財団法人地方経済総合研究所調査二部長の小田正氏は、産業連関表を「この「かん」のように使いたくなること」によって、今後、熊本市が直面すると考えられる社会経済の構造変化に対応することが可能になることを示されました。

他の政令指定都市においては、すでに産業連関表を活用する動きがみられる中、熊本市でも産業連関表の作成を検討しています。将来的には、産業連関表を使いこなし、効果的な政策を策定・実施できるようにすることが期待されます。



表紙地図紹介 『最新熊本市街地図』大正8年(1919)

創刊号では1930年(昭和5)の「熊本市都市計画総覧」第2号では1925年(大正14)の「熊本市三大事業記念共進会案内地図」に付された「熊本市街地図」についてご紹介しました。今回は、さらに時代をさかのぼって1919年(大正8)の「最新熊本市街地図」から、熊本市域の交通網がどのように発展していったかを振り返ります。

この地図では、左下が北になっています。地図の右下上、つまり市街地の西部と南東部を見ると、2本の鉄道が走っているのが分かります。下の鉄道は、1891年(明治24)7月に九州鉄道株式会社が敷設した、現在の鹿児島本線です。そのとき池田停車場(現:上熊本駅)と春日停車場(現:熊本駅)が設置されました。九州鉄道会社は、1907年(明治40)に国有化されるまで16年間、日本最大の鉄道会社として九州経済にとって大きな役割を果たしました。

地図右上の鉄道は現在の豊肥本線で、鉄道院が1914年(大正3)、熊本～肥後大津間に、国鉄宮地線として敷設したものです。同年6月20日に開通し、春竹(現:南熊本駅)・水前寺・竜田口・三里木・肥後大津の各停車場が新設されました。大津小学校で鉄道開通大祝賀会が盛大に行われ、一般乗客は翌日から開始されました。春竹停車場が貨物駅として期待されたのに対し、成趣園の近郊に立地する水前寺停車場は、専ら旅客用として期待されていました。

また市街地の中に目を向けると、市内交通として、軽便鉄道(地図上の赤い線)が走っています。明治政府は、全国の大規模な私鉄を国有化する一方、地域内の

交通手段として、比較的安価に敷設できる軽便鉄道の設立を各地の資本家から要請しました。熊本では、熊本軽便鉄道株式会社が1906年(明治39)に設立され、翌年に水前寺線(安比橋～水前寺)、翌々年に二里木線(草場町～二里木)が開通しました。社長の大淵龍太郎は、日本の鉄道王と呼ばれた雨宮敬次郎と関係の深い人物で、1908年(明治41)に、雨宮が設立した大日本軌道株式会社に熊本軽便鉄道が吸収され、その熊本支社となると、同社の取締役就任しました。以後も路線は順調に伸び、1911年には、二里木線が上熊本と大津をつなぐ大津線となりました。熊本市域ではまた、菊池軌道株式会社が1911年(明治44)に上熊本と南千反畑の路線を開業し、さらに1913年(大正2)には南千反畑から隈府間の営業を行っています。

以上のように、鉄道交通の面からみると、この頃の熊本では、今日につながる幹線鉄道の路線形成が進歩し、これにともない熊本(駅)の運輸管理機能が強化されました。また熊本市域および周辺の鉄道網(軽便鉄道)の形成がすすみ、都市の大量輸送機関の幕開けを迎えました。



【熊本近景】(奥)行前通りの橋、駅舎の白く塗られた近景(撮影時期未確定 明治41～大正9年の間頃) (熊本県歴史文書資料室提供)

【参考文庫】
『新熊本市史』通史編第6巻、2001年。
同 別編第1巻 総論・地図下、1993年。
(研究員 久保 由美子)

第7回講演会のお知らせ

都市の観光政策というややもすると住民の存在が忘れがちに、これからの観光では住民の意欲やパワー、あるいは経済力を借りるという発想が大事になっています。2000年以降観光客を1000万人も増やした京都市、地方博覧会観光客をV字回復した長崎市、住民と一緒にまちづくりを観光にしている香取市などを事例に、現在の観光客が求めているモノと観光政策のあり方を考えます。

日時：平成26年2月7日(金)午後3時～(2時間程度)

場所：熊本国際交流会館 7階ホール

演題：「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」

講師：小林 英俊さん(北海道大学大学院客員教授/観光創造専攻)

定員：200名(先着順、参加費無料)

※申込みはひこまるコールまで(096-334-1500 / higomaru-call.jp)



多くの市民が公益事業を担うには共に行動しています。

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第3号 2014年(平成26年)1月
【編集・発行】 熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

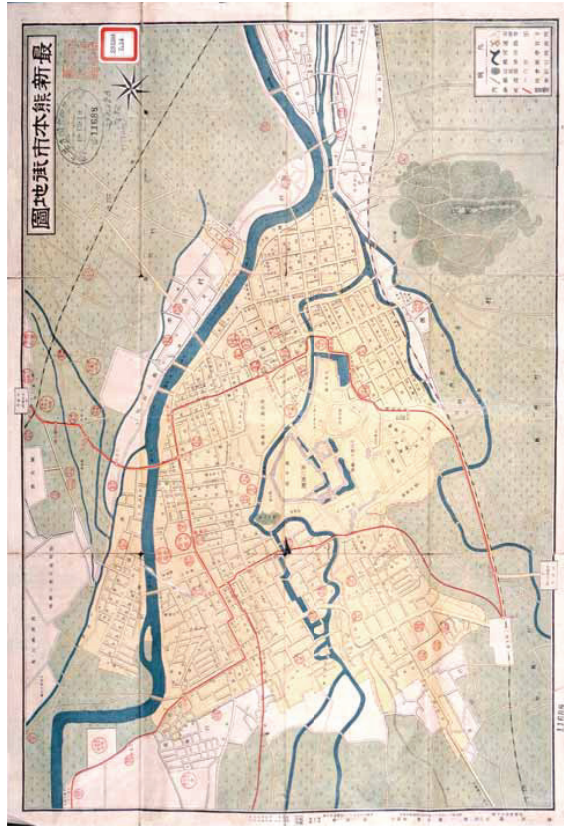
E-mail: toshisaisakukenyusho@city.kumamoto.lg.jp ホームページはこちら



IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター
第3号 2014年(平成26年)



大正8年『最新熊本市街地図』(熊本県立図書館所蔵)(熊本県歴史文書資料室提供)

〈講演会報告〉

第5回講演会 「地域経済の再生と構造変化」

慶應義塾常任理事 清水 雅彦氏

新年にあたって

研究コラム

表紙地図紹介

第7回講演会のお知らせ

第6回講演会 「市民協働のまちづくり」

熊本県立大学教授 明石 照久氏

新年にあたって



新年あけましておめでとうございます。

昨年10月の最後の週にカナダのバンク国立公園にあるレイクレーズに国際会議で5日間滞在しました。その前にバンクーバーとビクトリアにも数日いましたが、同じ国でありながら州を移動するだけで色々違うところがあると思います。日本より国土面積が膨大で人口が少ないことにより顕著に感じられたかもしれませんが、税金の多寡などで地域間競争が歴然であると思いました。政令市になって3年目の熊本も全国やアジアの都市間競争で、九

都市政策研究所所長 袁茂 壽太郎

州の地域間競争で優位に立つようであなければなりません。この種の競争では協調というもう一つの言葉を併せ持つことが重要です。お互いに競争しあうことで相互に高めあうというものです。

私たちの都市政策研究所は、都市の生活、都市の産業、そして都市の本質に係る政策研究に鋭意取り組んでいます。その競争と協調のポイント探し研究の鍵となりますので、研究所のメンバーだけでなく、この研究所に強い関心を持つステークホルダーを加えて議論を深め、高める年にしたいと思っています。また併せて、都市政策に係る幅広い知識の習得に繋がり、人のネットワークづくり役に役立つ講演会と交流会を引き続き準備してまいります。

研究コラム ～ 産業連関表について～

産業連関表とは、国や都道府県、政令市の一部が作成している統計表の一種です。英語では「input output table (インプット・アウトプット・テーブル)」といい、生産活動の中で「どのような財やサービスが、どこへ向かって、どれだけ投入(インプット)されたか」という情報と、「どのような財やサービスが、どこへ向かって、どれだけ産出(アウトプット)されたか」という情報が、一つの統計表としてまとめられたものです。例えば熊本県が平成17年に作成した産業連関表には、その年に熊本県内で行なわれた生産活動の総体が記録されています。下記の表を縦にみると「投入」、横にみると「産出」の実態がわかります。例えば、第一次産業は第一次産業へ780億円の原材料を投入しています。

この産業連関表を作成するためには膨大な作業量を必要とするため、5年に一度しか作ることができません。

表 平成17年熊本県産業連関表 (簡易版4部門表)

	第一次	第二次	第三次	内生部 門計	最終需 要計	(控除) 県内生 産額
第一次	55	130	28	214	260	398
第二次	78	1,075	804	1,957	2,774	2,746
第三次	63	566	1,682	2,312	5,422	6,942
内生部門計	196	1,771	2,515	4,482	8,456	10,086
粗付加価値	201	975	4,427	5,604		(10億円)
県内生産額	398	2,746	6,942	10,086		

(注1) 平成17年の熊本県産業連関表をもとに当研究所の研究員が作成しました。

(注2) 端数処理の関係で数値の合計に誤差があります。



統計知識に関する研修会の模様

(研究員 渡辺 亨)

平成25年度 第5回・第6回講演会報告 (要旨)

■第5回講演会

期日 平成25年8月22日
場所 熊本市役所本庁舎14階大ホール

「地域経済の再生と構造変化」
講師：清水 雅彦
(慶應義塾常任理事)



わが国の経済では、格差構造が広がっており、平均的にみると成長率が鈍化している状況にある。そういった中、地域経済が、これからどう再生していくべきなのか、地域経済の再生を過去の経験に倣って検討を進めようという場合、統計的なデータに拠拠せざるを得ない。様々な要因によって経済活動を営む地域経済をシステムティックに統計として整理したものの中に、産業連関表がある。

地域経済は、行政単位あるいは政治単位と経済単位が一体化したものであり、少なくとも内部において一定水準の所得を生み出す機能を持つ合わせられているということ。所得が生み出され、雇用が創出されなければならない。消費し、需要する機能が備わっている。地域経済をよりよくしていくためには、地方自治体が産業構造を分析し、地域の現状を把握する必要がある。現状把握は政策立案、調整する上で不可欠な作業である。また政策調整をする際に、産業連関表は、政策効果が大きいものに優先的に議論を取らせる手立となる。

日本では、資本のデータが極めて不足している。地方自治体のレベルで産業連関表を整備する必要があるが、熊本市も一刻も早く産業連関表を完成させ、完成したことに安んずることなく、それを熊本市行政の中で政策立案の材料としてうまく使われることを期待する。

■第6回講演会

期日 平成25年10月11日
場所 熊本市役所本庁舎14階大ホール

「市民協働のまちづくり」
講師：明石 照久 氏
(熊本県立大学教授)

地方分権時代の中で「協働のまちづくり」という言葉が議論されるようになった。我々の意識の中に地域の公共的な課題は、役所の仕事だと思い込んでいる面がある。しかし、震災など大きな災害に直面したとき、行政だけの力で解決策を考えるには限界がある。行政だけではなく、企業、NPO、市民といった地域社会を構成する主体がお互いに連携協働し、問題解決に取り組む、これが「協働のまちづくり」につながる。ワークショップは、この「協働のまちづくり」を実現する際の一つの技法である。

これまでの行政の仕事の進め方は、行政の考えをコンサルタントに絵を描かせ、それを市民に後から説明する形が通常の手法だった。そのやり方は、市民側からは自分たちの意見に耳を傾けていないのではないかという不満が生まれる。ワークショップでは、6人ほどのグループを作り、議題に対する様々なアイデアを書き出す作業を行う。普段意見交換しないような人々が、世代を越え少人数のグループとして設定されると、様々な意見が出る。ワークショップで市民自らが手回しをかけて議論した結果は、政策に反映される。このように目に見える形で具体化、具現化されれば、地域の問題に積極的に関わっていくという人たちが出てくる。

ワークショップという技法は、合意形成の手法とみることができ。またある意味、人のつながりや協力を引き出す技法ともいえる。ぜひ、ワークショップに参加し、地域の課題に行政や企業、NPOと協働しながら、いかに解決していくか考える作業を体験してもらいたい。



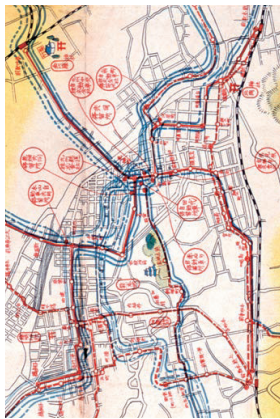
※講演会要旨の文責は、ニュースレター事務局です。内容の詳細は、都市政策研究所ホームページに掲載しています。

表紙地図紹介 『熊本地図(裏面)』1931年(昭和6)

第4号では、1931年(昭和6)に発行され、熊本県内の各所や熊本市内における官公庁の所在と、最寄り停留所の案内が書かれた「熊本地図」のうち、裏面記載の熊本県内公共交通一覧を使いながら、熊本県内のバス交通について紹介します。

日本最初の路線バスは、1903年(明治36)京都において運行が開始され、全国に広まっていきます。熊本においては、1912年(大正元)10月、熊本中央郵便局前の洗馬橋から山崎温泉間を1日2往復したことが、最初の運行とされています。今回の地図が発行された1931年(昭和6)時点では、河内・玉名・山鹿・菊池・阿蘇・馬見原・矢部・城南・松橋・三角の各方面に路線バスが整備されており、熊本県全体で路線バス網が拡大していることがわかります。

当時の地域状況を反映し、現在は路線バス運行がない樺木～菊池間のルートがあったり、城南方面においては、現在幹線となっていた南熊本・田迎地域を経由するバス路線は存在せず、川原から豊合



表紙の地図の中心市街地部分を拡大

第8回講演会のお知らせ

WHO(世界保健機関)は、「アクティブ・エイジング」という政策枠組みを世界各国に呼び掛け、それに取り組む都市を「高齢者にやさしい都市(エイジ・フレンドリー・シティ)」として世界的ネットワークを組んでいます。世界の高齢課題先進国日本では、同じように高齢社会対策基本法にもとづいて、生涯現役社会づくりに取り組んでいます。小川氏は、高齢化先進国の山口県における地域政策として、生涯現役社会づくりを掲げて取り組んでこられました。こうした経験から熊本市の高齢地域政策について提言していただきます。

日時：平成26年5月22日(木)午後3時～(2時間程度)

場所：熊本市国際交流会館7階ホール

演題：「生涯現役社会づくり」

講師：小川 全夫さん(NPO法人アジア・エイジング・ビジネスセンター理事長)

定員：200名(先着順、参加費無料)

※申込みはひびこまるコールまで(096-334-1500 / higomaru-call.jp)



熊本市都市政策研究所ニュースレター 第4号 2014年(平成26年)4月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本中央区手取本町1-1 熊本役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail: toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp ホームページはこちら

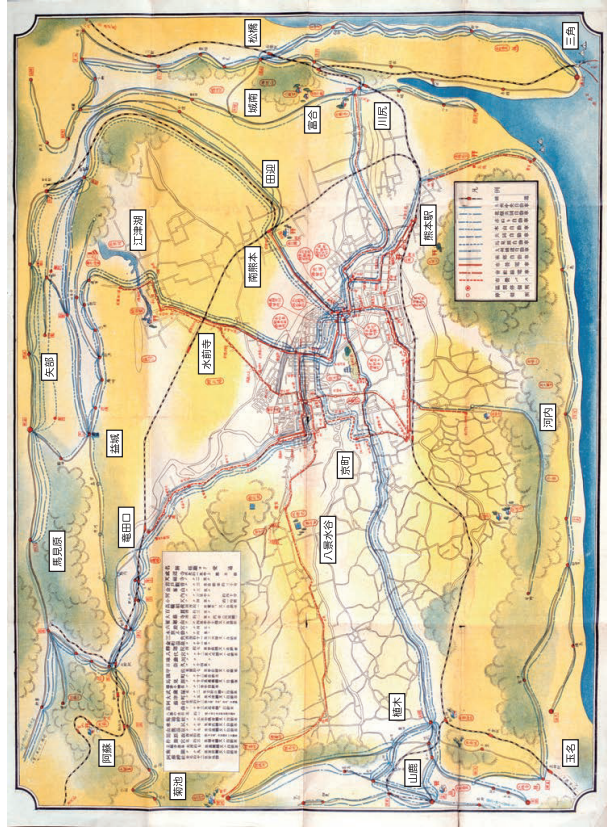
熊本市都市政策研究所



IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニュースレター 第4号 2014年(平成26年)



昭和6年『熊本地図(裏面)』(熊本県立図書館所蔵)(熊本県歴史文書資料室提供)
※四角囲みで記載した地名は、原本の地図に加筆しております

〈講演会報告〉

第7回講演会

活動報告

学会参加報告

表紙地図紹介

第8回講演会のお知らせ

「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」

公益財団法人日本交通公社シニア・フェロー 小林 英俊氏

〈研究コラム〉

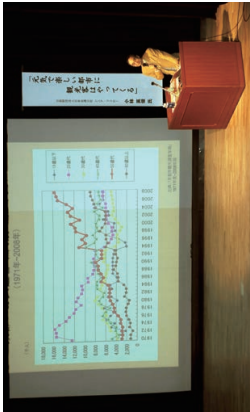
「人口データに見る年齢別の人々の動き」

～熊本市と福岡市の魅力の違いとは～

平成25年度 第7回講演会報告（要旨）

■第7回講演会

期日 平成26年2月7日
場所 熊本市国際交流会館 7階ホール
「元気で楽しい都市に観光客はやってくる」
講師：小林 英俊氏
(公益財団法人日本交通公社シニア・フェロー)



近年、観光市場が成熟化しているといわれる。経験の内容も回数も豊富で、自分の趣味、嗜好がはっきりした旅行者が増えてきている。このような潮流の中、もはや有名観光資源だけでは人を呼ばなくなった。

これからは、観光の意味をより広く捉え、旅行者業者主導の従来型観光から、市民を中心にしたあり

※講演会要旨の文責は、ニュースレター事務局です。内容の詳細は、都市政策研究所ホームページに掲載しています。

■都市政策研究所活動報告 - 観光に関する事前研修会を開催 -

都市政策研究所では第7回講演会に向けて、平成26年1月24日に、東海大学観光ビジネス学科小林寛子教授を講師に、観光に関する庁内事前研修会を開催しました。

研修会のテーマは、現在、観光の分野でキーワードのひとつとなっている“着地型観光”でした。これは、地域が主役になる、新しい観光のあり方で、旅行会社が作った団体旅行のような従来の発地型観光ではなく、地域の人が主体になって地域の魅力を発信し、販売し、運営するものです。このことを講師の体験を交え、地域の魅力を高める方法など、着地型観光のあり方を行政の役割、地域の役割を例に挙げながら実践的に話し合ってもらいました。

地域の魅力は地域の人でなくてはわからない部分と、地域の人には当たり前で気づかない部分とが共存します。この地域の魅力(宝)を掘り出す作業は、まさに地域を見直す作業でもあります。お金を払って来てもらうためには、その宝を磨き、加工する作業も必要です。これは、「住んでよし、訪れてよしのまちづくり」として重要な視点です。

熊本城をはじめ、多くの熊本の魅力をどうやって発信していくのか?この問いかけは、住んでいる人が誇りを育てるまちづくりにもつながります。参加者からは、熊本の魅力を新たな視点で探してみたい、新たな街づくりの切り口が見出された等の感想があり、観光とまちづくりを一体化して考えることの重要性を学ぶ研修会となりました。



研究コラム 人口データに見る年齢別の人の動き ～熊本市と福岡市の魅力の違いとは～

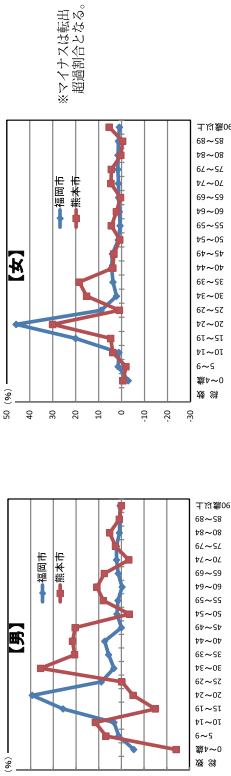
熊本市の平成26年1月1日現在の人口は73万9828人、前年度比較で947人増加し、人口増加が続いています。これは九州新幹線鹿児島ルート全線開業や政令指定都市への移行による効果から、本市への転入者が増加していることが理由と考えられます。

九州には本市を含め3つの政令指定都市がありますが、その1つである福岡市は九州の拠点都市として発展し、人口は熊本市の約2倍にあたる150万9893人(平成26年1月1日現在)、現在も人口増加を続けています。そこで人口規模の違いですが、人口増加という点で共通点のある福岡市と熊本市を比較して、年齢別の人の動きにどんな違いが見られるかを男女別に見てみました。

●若者層の動き
下のグラフは、熊本市と福岡市の5歳階級別に男女の転入超過数の割合を比較したものです。まず目に付くのは15歳から29歳の若者層の動きです。福岡市は男女ともこの年齢層で大きく転入超過となっています。それに比べ熊本市では、男性は15歳から19歳の年齢層が最も転入超過となっており、この転入超過の傾向は24歳まで続き、女性も20歳から24歳をピークに転入超過となっており、男性性とは反対の動きをしています。このことから熊本市の若者男性は、大学や専門学校などへの進学や就職のために県外へ転出してると考えられます。また女性の場合には、他のデータによると県内から本市への転入超過数は男性の約倍近くになっていること

以上のことから熊本市は福岡市と比べ、若者男性にとっては魅力が不足しているようですが、中高年世代からは男女ともに人気のある都市となっています。これは熊本市の恵まれた自然環境、地下水の豊かさ、医療などの都市機能などが住みやすさにつながっているのではないでしようか、このあたりに、熊本市の魅力や特色を生かしたまちづくりのヒントがありそうです。

熊本市と福岡市の5歳階級別転入超過割合 (平成24年)



出典 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2012年)より作成

国際日本学会 (IAJS) 第9回研究発表会 参加報告

平成25年12月7日に早稲田大学で国際日本学会(IAJS)が開催されました。国際日本学会は、日本に関する人文・社会科学分野の研究成果を英語で発表、発信していくことを目指す学会です。日本ばかりではなく様々な国から研究者が参加していることもあり、さらながら国際学会のような雰囲気でした。今回私は、教育分野のセッションで明治期の熊本師範学校の修学旅行を通して地域交流について発表を行いました。修学旅行は日本の学校制度の中で特徴的なものであるため、多くの方に関心を持っていただきました。また当時、学生を通しての二地域間の交流は全国的にもめずらしかったため、明治期の熊本と沖縄という二地域の交流に着目した点にも関心が集まりました。学会では教育だけでなく、その他にも様々なセッションがあり、研究分野を越え、また国を越えた交流ができ、非常に有意義な学会となりました。

(研究員 松永 歩)

■編集後記

本号は、開設2年目である平成25年4月から平成26年3月までの1年間の活動等を取りまとめたものです。お忙しい中、講演をお引き受けいただいた講師の先生方をはじめ、研究所の活動に対しご支援、ご協力いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

平成24年10月の開設から1年10か月が経過いたしました。政令市熊本にふさわしい都市政策研究を展開するシンクタンクとしての役割を担えるよう、これからもしっかりと取り組んで参りたいと思います。

今後とも当研究所の活動に関しまして、皆様から忌憚のないご意見をお待ちしております。

熊本都市政策

vol.2

熊本市都市政策研究所年報 2013

Institute of Policy Research, Kumamoto city Annual Report 2013

発行日 平成26（2014）年8月

編集・発行 熊本市都市政策研究所

〒861-8601 熊本市中央区手取本町1-1

熊本市役所本庁舎13F

TEL 096-328-2784

E-mail toshiseisakukenkusho@city.kumamoto.lg.jp